

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

【氏名】 本田 恭子

【所属】(助成決定時) 京都大学大学院農学研究科生物資源経済学専攻

【研究題目】

住民参加型地域資源管理システムに関する経営学的考察とその実証

【研究の目的】

農地や農業用水などの地域資源は、農業に不可欠であると同時に、良好な景観・気候の形成や台風・洪水といった災害による被害の緩和などの重要な公益的機能を持つ。これら資源の管理は、地域住民の大部分を農家が占める社会構造の下、伝統的に地域住民が共同で行ってきた。しかし近年の農産物価格の低下は個々の農家の経営状況を悪化させるのみならず、これに伴う農家数の減少や農業者の高齢化によって伝統的な地域資源管理システムの崩壊という事態も引き起こしつつある。その結果、地域資源が荒廃し、地域の農業と住民の生活の双方へも悪影響が及んでいる。こうした状況に対して、地域資源を将来に渡り適切に管理していくためには、これまで地域資源管理に対して積極的に係わってこなかった非農家住民に協力を求めることが必要であるとの認識が広がっている。そこで、本研究の目的を、地域資源管理システムへの非農家の参加を促す実効性ある方策の提案とした。

【研究の内容・方法】

これまでの研究は、地域資源管理に非農家が参加する要因として、地域資源の公益的機能への評価に着目してきた。しかし、公益的機能は外部効果であり、非農家は地域資源管理に参加しなくともその効果を楽しむことができるため(いわゆる「フリー・ライダー」問題)、非農家の協力を促す有効な方策を提案するまでには至っていない。一方で、経営学では、個人が組織やその活動に参加する動機付けとして、参加を通じて得られる私的な便益、特にやりがいや生きがいといった非貨幣的な要素が重要であることが明らかにされてきた。そこで、既往の研究では採用されてこなかったこうした経営学的なアプローチを用いて地域資源管理システムに対する非農家の協力を促すための方策を検討した。

調査地は三重県I市K地区である。K地区は淀川の最上流部に位置し、高齢化率は40%を超え、市内で最も高い。また、水稻作の専業農家は1戸のみであり、地区の農業者の大部分は退職者である。このように過疎化・高齢化の進行しているK地区では地区内の住民のみで地域資源管理を続けることが困難であることから、地区外の都市住民に地域資源管理への協力を得ることが不可欠である。

K地区では、こうした状況を改善し地域を活性化するために、2010年度より住民有志が淀川下流部の都市住民との交流活動を始めている。この活動は将来的に農産物販売において都市住民から協力を得る等の連携体制を作ることも視野に入れて実施されている。活動内容は水稻や野菜等の農作業体験が中心であるが、地区を知るためのイベント(例:地区の散策)や活動の運営に関する地区住民と都市住民との話し合いも行われている。こうした同地区の交流活動への参与観察と参加者に対するアンケート調査を通じて、都市住民との連携による地域資源の新たな管理システム構築の条件を検討した。

【結論・考察】

まず交流活動に参加している都市住民は 40 代が中心で、中でも子供のいる世帯が積極的であったことから、上記の属性を持つ都市住民が地域資源管理の新たな担い手となる可能性が高いと考えられる。次に、都市住民との連携による地域資源管理システムを築く上で、都市住民の裁量の範囲を漸次的に広げることが重要であると考えられる。交流活動開始直後は、地区住民側が1年間のスケジュールを組んでいた。さらに、当初地区住民側は農産物販売の際に都市住民からの協力を希望していたが、都市住民からは抵抗感が示されていた。その後、都市住民は農作業を体験するだけでなく、地区住民と地区内の散策をして地区を学ぶイベントを企画・実行するようになった。また、交流活動の時期や内容、資金の使い道についても地区・都市住民の双方の話し合いで決定していくようになった。そして半年後には農産物販売に協力する住民が現れた。交流活動の経過と共に、都市住民は、単なるサービスの享受という段階から、企画の実施、さらには運営への関与へと徐々にその活動への参画の度合いを深めていった。これにより、活動に対する彼らの自己決定感が強まり、彼らの活動に対する内発的動機付けが発展したことが、都市住民の活動に対するより一層の参加(ここでは農産物販売への協力)を創出したと考えられる。